

### 3. 経済前提

#### (1) 物価上昇率

- ・2008年までは「改革と展望－2003年度改定」に準拠。
- ・2009年以降は、消費者物価上昇率の過去20年（昭和58～平成14（1983～2002）年）平均が1.0%であること及び「改革と展望－2003年度改定」において平成16～20（2004～2008）年度平均の消費者物価上昇率が1.0%であることから、1.0%と設定。

#### (2) 賃金上昇率、運用利回り

- ・平成16(2004)～20(2008)年度は「改革と展望－2003年度改定」に準拠。
- ・平成21(2009)年度以降は、社会保障審議会年金資金運用分科会報告をもとに設定。  
(構造改革の実行を前提とした日本経済の生産性上昇の見込み（年次経済財政報告（内閣府））に基づき、中長期的な実質賃金上昇率、実質運用利回りを推計。)

	平成15 (2003)	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21以降 (2009)	
物価上昇率	-0.3	-0.2	0.5	1.2	1.5	1.9	1.0	
賃金上昇率 [実質]	0.0 [0.3]	0.6 [0.8]	1.3 [0.8]	2.0 [0.8]	2.3 [0.8]	2.7 [0.8]	経済好転	2.5[1.5]
							基準ケース	2.1[1.1]
							経済悪化	1.8[0.8]
運用利回り [実質(対賃金上昇率)]	0.8 [0.8]	0.9 [0.3]	1.6 [0.3]	2.3 [0.3]	2.6 [0.3]	3.0 [0.3]	経済好転	3.3[0.8]
							基準ケース	3.2[1.1]
							経済悪化	3.1[1.3]

注：運用利回りは自主運用分の利回りの前提である。平成19年度までの運用利回りは、これに財投預託分の運用利回り（平成14年度末の預託実績より算出）を勘案した数値となる。

#### 4. その他の前提

- 財政再計算においては、被保険者及び年金受給者等の直近の実績データを基礎として、将来の状態を年次別に推計し、財政見通しを作成している。
- その推計にあたっては、上記1～3の諸前提の他、制度の運営実績に基づいた諸前提（障害年金の発生率等）が用いられている。

## ○経済前提を変更した場合の所得代替率への影響

経済前提	物価上昇率	賃金上昇率	運用利回り	所得代替率
経済好転 ケース	1.0%	2.5%	3.3%	平成35(2023)年度以降 50.9%
基準ケース	1.0%	2.1%	3.2%	平成35(2023)年度以降 50.2%
経済悪化 ケース	1.0%	1.8%	3.1%	(平成36(2024)年度に50%で 給付調整を終了) <平成39(2027)年度以降 49.2%>(注1)

(注1) 経済悪化ケースの<>は、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合の数値。

(注2) 人口推計は中位推計を使用。

(注3) 平成21(2009)以降の経済前提である。平成20(2008)までの経済前提はいずれも「改革と展望－2003年度改定－」に準拠。

## 厚生年金の財政見通し －経済好転ケース－

最終保険料率18.3%

国庫負担：平成21(2009)年度2分の1完成  
平成17(2005)～20(2008)年度は3分の1に加え、1000分の11を国庫負担  
(平成16(2004)年度は3分の1に加え、272億円を国庫負担)

調整期間(終了年度)	2023年度
所得代替率(終了年度時点)	50.9%

年度	保険料率 (対総報酬) %	収入合計			支出合計		収支 差引残 兆円	年度末 積立金 兆円	年度末 積立金 (16年度価格) 兆円	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.288	28.3	20.8	3.0	31.9	11.1	-3.6	163.9	163.9	5.2
18(2006)	14.642	29.8	21.6	3.5	32.9	11.3	-3.1	160.8	161.1	5.0
19(2007)	14.996	31.2	22.6	4.0	33.8	11.5	-2.5	158.3	157.8	4.8
20(2008)	15.350	33.0	23.5	4.7	34.9	12.0	-1.9	156.4	153.1	4.5
21(2009)	15.704	36.3	24.6	5.1	36.5	12.6	-0.2	156.1	149.4	4.3
22(2010)	16.058	37.9	25.6	5.1	37.5	13.0	0.3	156.5	145.8	4.2
27(2015)	17.828	45.0	31.6	5.3	41.6	15.2	3.5	166.1	138.7	3.9
32(2020)	18.30	51.4	36.4	6.3	44.0	16.8	7.3	196.2	144.8	4.3
37(2025)	18.30	57.2	40.2	7.6	47.4	18.1	9.7	240.3	156.7	4.9
42(2030)	18.30	63.2	43.5	9.3	52.7	20.4	10.6	292.9	168.8	5.4
52(2040)	18.30	74.8	48.7	12.1	70.0	27.9	4.8	374.1	168.5	5.3
62(2050)	18.30	86.1	55.5	12.7	86.4	35.8	-0.3	390.9	137.5	4.5
72(2060)	18.30	98.0	64.6	12.3	99.6	42.1	-1.6	379.0	104.2	3.8
82(2070)	18.30	110.0	74.2	11.5	113.6	48.4	-3.6	352.9	75.8	3.1
92(2080)	18.30	123.7	85.9	10.0	129.6	55.6	-5.9	303.6	50.9	2.4
102(2090)	18.30	141.3	101.5	7.8	148.4	64.0	-7.1	236.4	31.0	1.6
112(2100)	18.30	163.5	121.2	5.4	170.9	73.8	-7.4	163.5	16.7	1.0

(注1)長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	2.5%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.3%
可処分所得上昇率	2.5%(ただし、平成29(2017)年度までは2.3%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

## 国民年金の財政見通し －経済好転ケース－

最終保険料16,900円(平成16年度価格)

国庫負担：平成21(2009)年度2分の1完成  
平成17(2005)～20(2008)年度は3分の1に加え、1000分の11を国庫負担  
(平成16(2004)年度は3分の1に加え、272億円を国庫負担)

年度	保険料月額 (16年度価格) 円	収入合計			支出合計 兆円	収支 差引残 兆円	年度末 積立金 兆円	年度末 積立金 (16年度価格) 兆円	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,580	4.0	2.1	0.2	4.2	-0.2	10.8	10.8	2.6
18(2006)	13,860	4.3	2.2	0.2	4.5	-0.2	10.6	10.6	2.4
19(2007)	14,140	4.6	2.4	0.3	4.8	-0.2	10.4	10.3	2.2
20(2008)	14,420	4.8	2.5	0.3	5.0	-0.2	10.1	9.9	2.1
21(2009)	14,700	5.4	2.5	0.3	5.0	0.3	10.5	10.0	2.0
22(2010)	14,980	5.6	2.6	0.3	5.1	0.5	11.0	10.2	2.1
27(2015)	16,380	6.6	3.1	0.4	5.9	0.7	14.0	11.7	2.2
32(2020)	16,900	7.5	3.5	0.6	6.5	1.0	18.4	13.6	2.7
37(2025)	16,900	8.5	3.9	0.8	7.2	1.3	24.4	15.9	3.2
42(2030)	16,900	9.8	4.3	1.0	8.3	1.4	31.3	18.1	3.6
52(2040)	16,900	12.5	4.8	1.4	11.6	0.8	42.9	19.3	3.6
62(2050)	16,900	15.1	5.5	1.6	14.8	0.3	48.1	16.9	3.2
72(2060)	16,900	17.6	6.4	1.6	17.6	0.0	49.6	13.6	2.8
82(2070)	16,900	20.1	7.3	1.6	20.3	-0.2	48.5	10.4	2.4
92(2080)	16,900	22.8	8.5	1.5	23.4	-0.5	44.5	7.5	1.9
102(2090)	16,900	26.2	10.2	1.2	26.9	-0.7	38.1	5.0	1.4
112(2100)	16,900	30.2	12.1	1.0	31.1	-0.8	30.2	3.1	1.0

(注1)長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次のとおり。

賃金上昇率	2.5%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.3%
可処分所得上昇率	2.5%(ただし、平成29(2017)年度までは2.3%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

## 厚生年金の財政見直し －経済悪化ケース－

(50%で給付水準調整を終了した場合)

最終保険料率18.3%

国庫負担：平成21(2009)年度2分の1完成  
平成17(2005)～20(2008)年度は3分の1に加え、1000分の11を国庫負担  
(平成16(2004)年度は3分の1に加え、272億円を国庫負担)

調整期間(終了年度)	2024年度
所得代替率(終了年度時点)	50.0%

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.288	28.3	20.8	3.0	31.9	11.1	-3.6	163.9	163.9	5.2
18(2006)	14.642	29.8	21.6	3.5	32.9	11.3	-3.1	160.8	161.1	5.0
19(2007)	14.996	31.2	22.6	4.0	33.8	11.5	-2.5	158.3	157.8	4.8
20(2008)	15.350	33.0	23.5	4.7	34.9	12.0	-1.9	156.4	153.1	4.5
21(2009)	15.704	35.9	24.5	4.8	36.5	12.6	-0.6	155.8	149.1	4.3
22(2010)	16.058	37.3	25.4	4.8	37.5	13.0	-0.2	155.5	144.9	4.1
27(2015)	17.828	43.1	30.2	4.8	41.2	15.1	1.9	159.5	135.9	3.8
32(2020)	18.30	47.6	33.6	5.4	42.9	16.4	4.7	178.3	139.0	4.0
37(2025)	18.30	51.1	35.9	6.2	44.5	17.3	6.5	207.8	148.2	4.5
42(2030)	18.30	54.4	37.6	7.3	47.9	18.8	6.6	241.7	157.6	4.9
52(2040)	18.30	59.8	39.3	8.6	59.0	23.8	0.9	281.6	153.6	4.8
62(2050)	18.30	64.1	41.8	8.0	68.1	28.6	-3.9	261.6	119.4	3.9
72(2060)	18.30	67.7	45.4	6.5	73.4	31.5	-5.7	211.0	80.6	3.0
82(2070)	18.30	70.1	48.7	4.5	77.9	33.7	-7.8	143.4	45.8	1.9
92(2080)	18.30	72.4	52.7	1.7	83.0	36.1	-10.5	50.8	13.6	0.7
96(2084)	18.30	73.6	54.7	0.4	85.3	37.2	-11.7	5.8	1.4	0.2
97(2085)	18.30	74.0	55.2	0.0	85.9	37.5	-11.9	-6.1	-	-

(注1)長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	1.8%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.1%
可処分所得上昇率	1.8%(ただし、平成29(2017)年度までは1.6%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

## 国民年金の財政見直し －経済悪化ケース－

(50%で給付水準調整を終了した場合)

最終保険料16,900円(平成16年度価格)

国庫負担：平成21(2009)年度2分の1完成  
平成17(2005)～20(2008)年度は3分の1に加え、1000分の11を国庫負担  
(平成16(2004)年度は3分の1に加え、272億円を国庫負担)

年度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	13,580	4.0	2.1	0.2	4.2	-0.2	10.8	10.8	2.6
18(2006)	13,860	4.3	2.2	0.2	4.5	-0.2	10.6	10.6	2.4
19(2007)	14,140	4.6	2.4	0.3	4.8	-0.2	10.4	10.3	2.2
20(2008)	14,420	4.8	2.5	0.3	5.0	-0.2	10.1	9.9	2.1
21(2009)	14,700	5.4	2.5	0.3	5.0	0.3	10.5	10.0	2.0
22(2010)	14,980	5.6	2.6	0.3	5.1	0.5	10.9	10.2	2.1
27(2015)	16,380	6.5	3.0	0.4	5.9	0.6	13.7	11.7	2.2
32(2020)	16,900	7.2	3.3	0.5	6.4	0.8	17.5	13.6	2.6
37(2025)	16,900	7.9	3.6	0.7	6.8	1.0	22.3	15.9	3.1
42(2030)	16,900	8.7	3.8	0.8	7.7	1.0	27.6	18.0	3.5
52(2040)	16,900	10.4	4.0	1.1	9.9	0.5	35.3	19.3	3.5
62(2050)	16,900	11.8	4.2	1.1	11.8	0.0	37.1	16.9	3.1
72(2060)	16,900	12.9	4.6	1.1	13.1	-0.3	35.3	13.5	2.7
82(2070)	16,900	13.6	4.9	1.0	14.1	-0.5	31.6	10.1	2.3
92(2080)	16,900	14.5	5.4	0.8	15.2	-0.7	25.7	6.9	1.7
102(2090)	16,900	15.5	6.0	0.6	16.3	-0.8	18.0	4.0	1.2
112(2100)	16,900	16.6	6.6	0.3	17.6	-1.0	8.7	1.6	0.6

(注1)長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次のとおり。

賃金上昇率	1.8%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.1%
可処分所得上昇率	1.8%(ただし、平成29(2017)年度までは1.6%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

## 厚生年金の財政見直し －経済悪化ケース－

(仮に、マクロ経済スライドの適用を続けて49.2%まで給付水準調整した場合)

最終保険料率18.3%

国庫負担:平成21(2009)年度2分の1完成  
平成17(2005)～20(2008)年度は3分の1に加え、1000分の11を国庫負担  
(平成16(2004)年度は3分の1に加え、272億円を国庫負担)

調整期間(終了年度)	2027年度
所得代替率(終了年度時点)	49.2%

年度	保険料率 (対総報酬) %	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	度合
17(2005)	14.288	28.3	20.8	3.0	31.9	11.1	-3.6	163.9	163.9	5.2
18(2006)	14.642	29.8	21.6	3.5	32.9	11.3	-3.1	160.8	161.1	5.0
19(2007)	14.996	31.2	22.6	4.0	33.8	11.5	-2.5	158.3	157.8	4.8
20(2008)	15.350	33.0	23.5	4.7	34.9	12.0	-1.9	156.4	153.1	4.5
21(2009)	15.704	35.9	24.5	4.8	36.5	12.6	-0.6	155.8	149.1	4.3
22(2010)	16.058	37.3	25.4	4.8	37.5	13.0	-0.2	155.5	144.9	4.1
27(2015)	17.828	43.1	30.2	4.8	41.2	15.1	1.9	159.5	135.9	3.8
32(2020)	18.30	47.6	33.6	5.4	42.9	16.4	4.7	178.3	139.0	4.0
37(2025)	18.30	51.0	35.9	6.3	44.1	17.2	6.9	208.4	148.6	4.6
42(2030)	18.30	54.5	37.6	7.4	47.0	18.7	7.5	246.2	160.5	5.1
52(2040)	18.30	60.2	39.3	9.1	57.9	23.7	2.3	297.9	162.5	5.1
62(2050)	18.30	65.1	41.8	9.1	66.9	28.4	-1.8	296.0	135.1	4.5
72(2060)	18.30	69.4	45.4	8.3	72.1	31.3	-2.7	271.2	103.5	3.8
82(2070)	18.30	72.9	48.7	7.4	76.5	33.5	-3.7	239.4	76.5	3.2
92(2080)	18.30	76.7	52.7	6.1	81.5	35.9	-4.8	196.3	52.5	2.5
102(2090)	18.30	81.9	58.1	4.5	87.4	38.6	-5.4	143.8	32.2	1.7
112(2100)	18.30	88.4	64.8	2.8	94.0	41.6	-5.6	88.4	16.5	1.0

(注1)長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次の通り。

賃金上昇率	1.8%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.1%
可処分所得上昇率	1.8% (ただし、平成29(2017)年度までは1.6%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

## 国民年金の財政見直し －経済悪化ケース－

(仮に、マクロ経済スライドの適用を続けて49.2%まで給付水準調整した場合)

最終保険料16,900円(平成16年度価格)

国庫負担:平成21(2009)年度2分の1完成  
平成17(2005)～20(2008)年度は3分の1に加え、1000分の11を国庫負担  
(平成16(2004)年度は3分の1に加え、272億円を国庫負担)

年度	保険料月額 (16年度価格) 円	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	度合
17(2005)	13,580	4.0	2.1	0.2	4.2	-0.2	10.8	10.8	2.6
18(2006)	13,860	4.3	2.2	0.2	4.5	-0.2	10.6	10.6	2.4
19(2007)	14,140	4.6	2.4	0.3	4.8	-0.2	10.4	10.3	2.2
20(2008)	14,420	4.8	2.5	0.3	5.0	-0.2	10.1	9.9	2.1
21(2009)	14,700	5.4	2.5	0.3	5.0	0.3	10.5	10.0	2.0
22(2010)	14,980	5.6	2.6	0.3	5.1	0.5	10.9	10.2	2.1
27(2015)	16,380	6.5	3.0	0.4	5.9	0.6	13.7	11.7	2.2
32(2020)	16,900	7.2	3.3	0.5	6.4	0.8	17.5	13.6	2.6
37(2025)	16,900	7.8	3.6	0.7	6.8	1.0	22.3	15.9	3.1
42(2030)	16,900	8.7	3.8	0.8	7.6	1.1	27.7	18.1	3.5
52(2040)	16,900	10.4	4.0	1.1	9.9	0.5	35.8	19.5	3.6
62(2050)	16,900	11.8	4.2	1.2	11.7	0.0	38.0	17.3	3.2
72(2060)	16,900	12.9	4.6	1.1	13.1	-0.2	36.9	14.1	2.8
82(2070)	16,900	13.7	4.9	1.0	14.0	-0.4	34.1	10.9	2.5
92(2080)	16,900	14.6	5.4	0.9	15.1	-0.5	29.5	7.9	2.0
102(2090)	16,900	15.6	6.0	0.7	16.2	-0.6	23.6	5.3	1.5
112(2100)	16,900	16.8	6.6	0.5	17.5	-0.7	16.8	3.1	1.0

(注1)長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次のとおり。

賃金上昇率	1.8%
物価上昇率	1.0%
運用利回り	3.1%
可処分所得上昇率	1.8% (ただし、平成29(2017)年度までは1.6%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

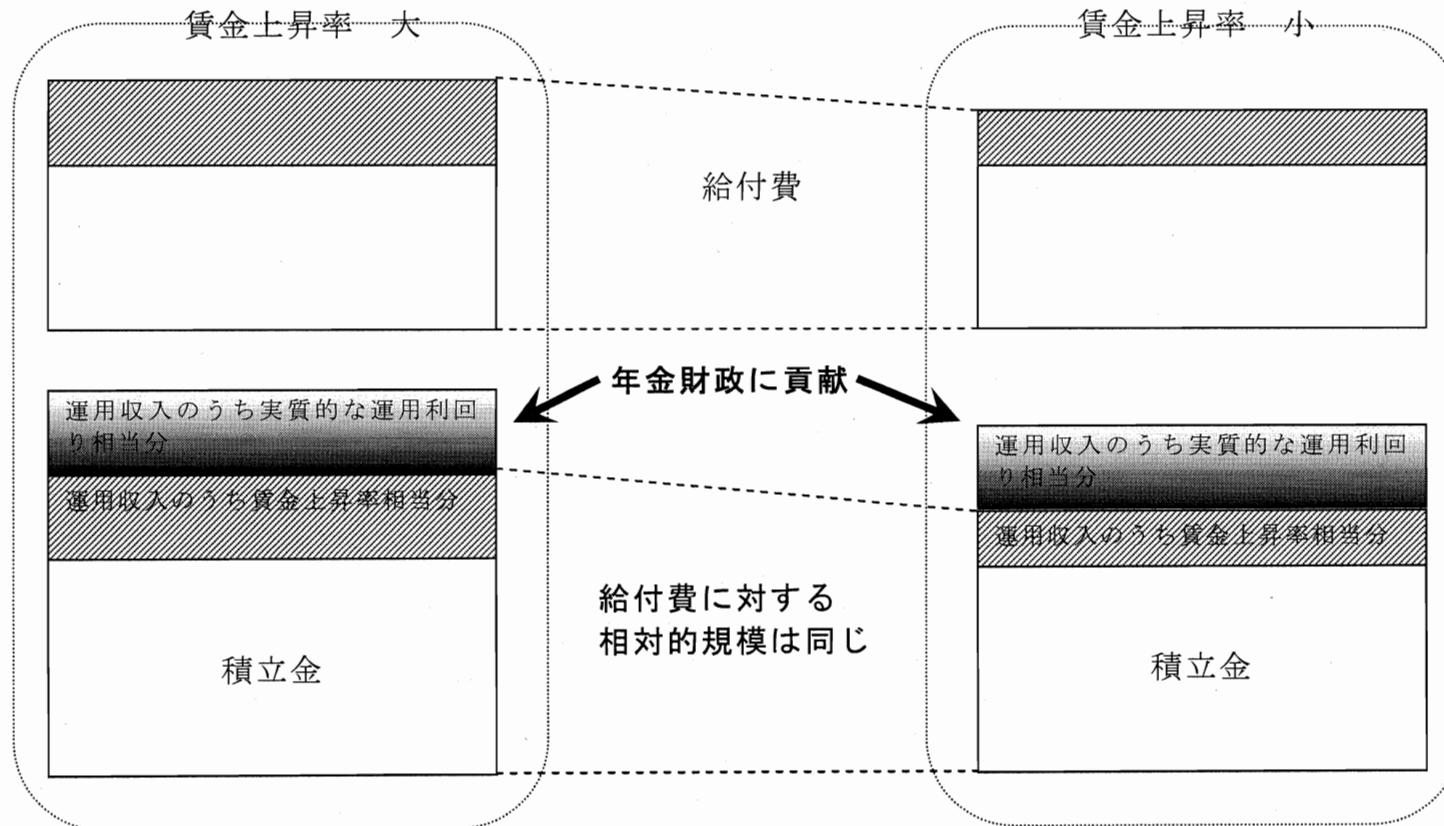
(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(参考)

### 年金積立金の運用実績が年金財政に与える影響

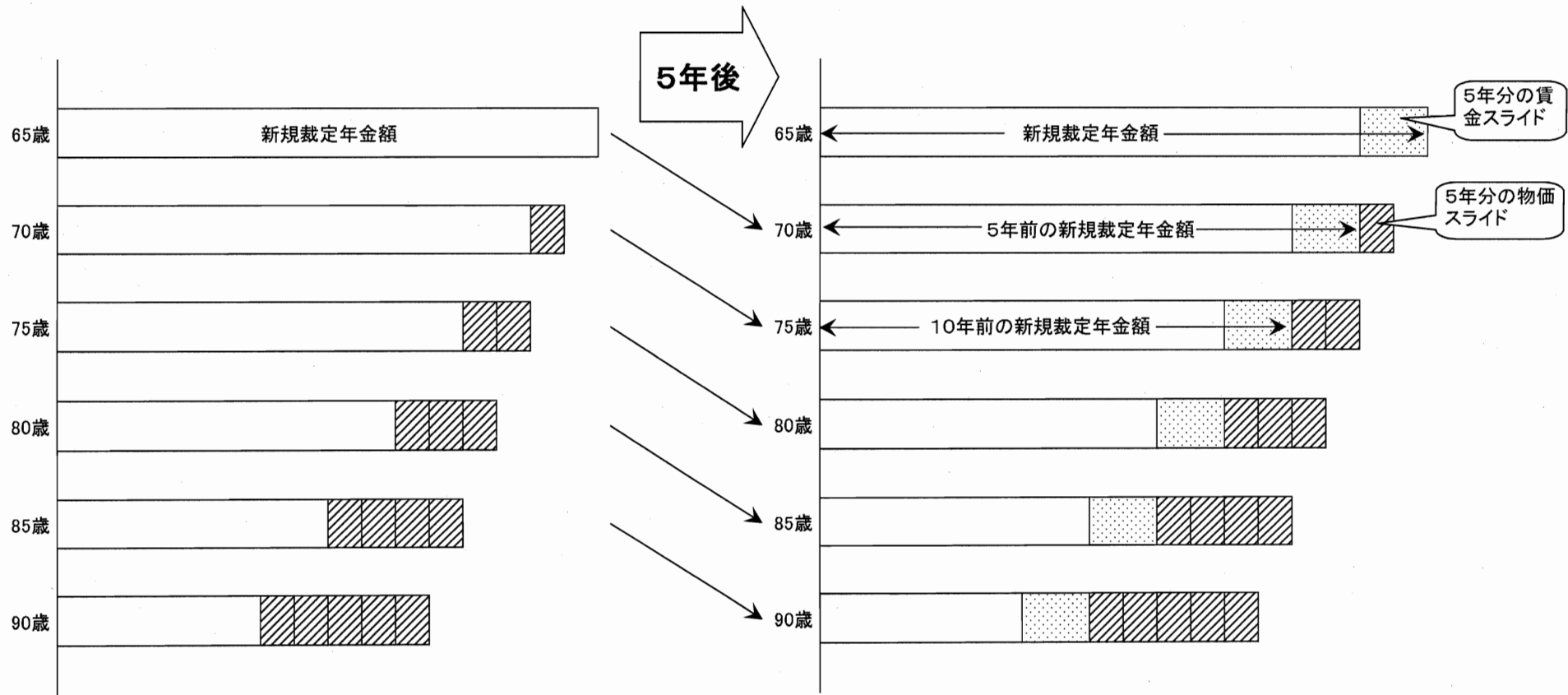
公的年金の年金額は、年金を受け取り始めるときの年金額は名目賃金上昇率に応じて改定され、受給後は物価に応じて改定されることが基本であるが、このような仕組みの下では、長期的には年金給付費は名目賃金上昇率に連動して増加する。

したがって、運用利回りのうち名目賃金上昇率を上回る分（実質的な運用利回り）が年金財政に影響を与える。このため、実質的な運用利回りの実績が財政再計算の前提を上回っていれば、年金財政は見通しより好転する。



## 年金給付費は賃金上昇率によって増加

新規裁定者の年金額は現役時代の賃金に応じて再評価されるため、新規裁定者の年金額は賃金上昇率により上昇していく。また、新規裁定後は物価上昇率に応じて年金額が改定される。左右の図を比較すると、新規裁定者の年金額の上昇割合分(=名目賃金上昇率分)だけ年金給付費(横棒の合計)が増加している。



(注1) 被保険者数に対する受給者数の割合が一定となる定常状態を仮定。

(注2) 斜線部分は新規裁定後の物価スライド分を表す。